

令和6年度

歳入歳出決算審査意見書

日の出町監査委員

7日監第15号
令和7年8月29日

日の出町長 東 亨 様

日の出町代表監査委員 山 崎 哲 亨



令和6年度 日の出町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項並びに地方自治法第241号第5項の規定に基づき、令和6年度日の出町一般会計・特別会計歳入歳出決算書類及び公営企業会計決算書類並びに令和6年度基金運用状況について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の概要及び審査の結果

1	審査対象	1
2	審査期日	1
3	審査会場	1
4	監査委員氏名	1
5	審査方法	1
6	審査結果	1
7	各会計別決算総括表・財政指標の推移	2

第2 決算の概要

1	決算の状況	3
2	一般会計	4
3	特別会計	8
4	公営企業会計	14

第3 むすび

1	意見	16
---	----	----

第 1 審査の概要及び審査の結果

1 審査対象

(1) 決算書

- ア令和 6 年度日の出町一般会計歳入歳出決算
- イ令和 6 年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ令和 6 年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算
- エ令和 6 年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- オ令和 6 年度日の出町下水道事業会計決算

(2) 決算付属書類（政令で定めるもの）

- ア令和 6 年度日の出町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ令和 6 年度日の出町各会計別実質収支に関する調書
- ウ令和 6 年度日の出町財産に関する調書
- エ令和 6 年度日の出町下水道事業報告書
- オ令和 6 年度日の出町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- カ令和 6 年度日の出町下水道事業収益費用明細書
- キ令和 6 年度日の出町下水道事業固定資産明細書
- ク令和 6 年度日の出町下水道事業企業債明細書

(3) 令和 6 年度 基金の運用状況

2 審査期日 令和 7 年 7 月 15 日(火)・16 日(水)

3 審査会場 日の出町役場 第 1・2 会議室

4 監査委員氏名 山崎 哲亨 嘉倉 治

5 審査方法

決算の審査にあたっては、地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、町長から提出された各会計決算書、決算付属書類及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令並びに地方公営企業法に準拠して作成されているか、決算数値に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び各基金の運用が適正に行われていたかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合などの審査を実施したほか、担当職員に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

6 審査結果

審査に付された一般会計、各特別会計並びに公営企業会計の決算書及び決算付属書類は、関係法令の諸規定に準じて作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合及び確認をしたところ、決算計数や帳簿はすべて正確に処理され、予算の執行が適正であることを確認した。また、財産管理及び基金運用状況についても、処理は正確であり、管理運用状況が適正であることを確認した。

なお、各会計別の決算状況と財政指標の推移は次の 7 のとおりである。

7 各会計別決算総括表・財政指標の推移

令和6年度 各会計決算総括表

(単位：円/%)

会 計	年度・増減 増減率	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	
一 般 会 計	6年度	10,809,128,400	10,657,855,461	10,300,031,096	357,824,365	
	5年度	9,855,066,608	9,834,350,296	9,524,047,041	310,303,255	
	増△減	954,061,792	823,505,165	775,984,055	47,521,110	
	増減率	9.7	8.4	8.1		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6年度	1,797,702,000	1,773,789,958	1,729,069,939	44,720,019	
	5年度	1,881,657,000	1,912,499,735	1,824,732,734	87,767,001	
	増△減	△83,955,000	△138,709,777	△95,662,795	△43,046,982	
	増減率	△4.5	△7.3	△5.2		
介 護 保 険 特 別 会 計	6年度	1,705,442,000	1,702,716,254	1,617,253,707	85,462,547	
	5年度	1,642,976,000	1,645,197,459	1,573,060,626	72,136,833	
	増△減	62,466,000	57,518,795	44,193,081	13,325,714	
	増減率	3.8	3.5	2.8		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6年度	691,558,000	694,708,537	687,930,893	6,777,644	
	5年度	662,228,000	666,733,098	657,942,818	8,790,280	
	増△減	29,330,000	27,975,439	29,988,075	△2,012,636	
	増減率	4.4	4.2	4.6		
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 収	6年度	879,932,000 (歳入) 873,938,000 (歳出)	890,176,045	808,904,402	81,271,643
		5年度	898,557,000 (歳入) 864,040,000 (歳出)	897,472,553	812,492,495	84,980,058
		増△減	△18,625,000 (歳入) 9,898,000 (歳出)	△7,296,508	1,367,707	△8,664,215
		増減率	△2.0 (歳入) 1.1 (歳出)	△0.8	0.1	
	資 本 的 支 収	6年度	111,631,000 (歳入) 356,280,000 (歳出)	108,131,000	349,542,527	△241,411,527
		5年度	169,865,000 (歳入) 446,821,000 (歳出)	149,065,000	396,709,527	△247,644,527
		増△減	△58,234,000 (歳入) △90,541,000 (歳出)	△40,934,000	△47,167,000	△448,122,054
		増減率	△34.2 (歳入) △20.2 (歳出)	△27.4	△11.8	

財政指標の推移

実質公債費比率（3カ年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

（単位：％）

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
3.2	3.5	3.9	4.1	4.4

公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合。

比率が高いほど、財政運営の硬直化を示す。

（単位：％）

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
8.4	8.9	8.3	8.1	8.5

財政力指数

数値が「1」を超える団体は交付税不交付団体となる。

（単位：％）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
単年度	0.604	0.635	0.624	0.647	0.717
3年平均	0.621	0.635	0.663	0.678	0.691

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の額が、税を中心とする経常一般財源、臨時財政対策債の合計に占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を示す。

（単位：％）

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
97.9	100.9	97.9	97.2	105.5

第2 決算の概要

1 決算の状況

令和6年度における一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計			歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額
一般会計			10,657,855,461	10,300,031,096	357,824,365	88,236,605	271,996,760
特別会計	国民健康保険		1,773,789,958	1,729,069,939	44,720,019	0	44,720,019
	介護保険		1,702,716,254	1,617,253,707	85,462,547	0	85,462,547
	後期高齢者療養		694,708,537	687,930,893	6,777,644	0	6,777,644
合計			14,829,070,210	14,334,285,635	494,784,575	88,236,605	—
公営企業	下水道	収益的収支	890,176,045	808,904,402	81,271,643	0	—
		資本的収支	108,131,000	349,542,527	△241,411,527	0	—

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 10,695,902,600 円に対し、収入済額 10,657,855,461 円で、収入率は 99.64%である。収入未済額は、町税の 33,267,901 円、分担金及び使用料の 266,404 円、国庫支出金の 2,508,000 円、都支出金の 1,041,000 円、財産収入の 303,932 円、諸収入の 10,838 円である。また、不納欠損が町税に 1,609,990 円計上されている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	2,684,903,000	2,735,823,145	2,701,906,180	1,609,990	33,267,901	100.63	98.76	25.35
2 地方譲与税	57,248,000	58,322,000	58,322,000	0	0	101.88	100.00	0.55
3 利子割交付金	5,100,000	4,740,000	4,740,000	0	0	92.94	100.00	0.04
4 配当割交付金	25,600,000	24,401,000	24,401,000	0	0	95.32	100.00	0.23
5 株式等譲渡所得割交付金	34,600,000	35,578,000	35,578,000	0	0	102.83	100.00	0.33
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	126,500,000	109,558,000	109,558,000	0	0	86.61	100.00	1.03
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	474,100,000	449,584,000	449,584,000	0	0	94.83	100.00	4.22
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,700,000	16,922,228	16,922,228	0	0	101.33	100.00	0.16
9 地 方 特 例 交 付 金	87,998,000	89,127,000	89,127,000	0	0	101.28	100.00	0.84
10 地方交付税	1,647,403,000	1,653,778,000	1,653,778,000	0	0	100.39	100.00	15.52
11 交通安全対策 特別交付金	3,027,000	2,644,000	2,644,000	0	0	87.35	100.00	0.02
12 分 担 金 及 び 負 担 金	15,896,000	16,019,606	15,984,929	0	34,677	100.56	99.78	0.15
13 使 用 料 及 び 手 数 料	120,519,000	125,878,935	125,647,208	0	231,727	104.26	99.82	1.18
14 国庫支出金	1,264,721,400	1,167,082,345	1,164,574,345	0	2,508,000	92.08	99.79	10.93
15 都 支 出 金	2,379,302,000	2,380,460,472	2,379,419,472	0	1,041,000	100.00	99.96	22.33
16 財 産 収 入	82,502,000	82,531,332	82,227,400	0	303,932	99.67	99.63	0.77
17 寄 付 金	1,465,000	1,565,000	1,565,000	0	0	106.83	100.00	0.01
18 繰 入 金	385,269,000	340,265,480	340,265,480	0	0	88.32	100.00	3.19
19 繰 越 金	310,303,000	310,303,255	310,303,255	0	0	100.00	100.00	2.91
20 諸 収 入	887,136,000	892,482,802	892,471,964	0	10,838	100.60	100.00	8.37
21 町 債	198,836,000	198,836,000	198,836,000	0	0	100.00	100.00	1.87
合 計	10,809,128,400	10,695,902,600	10,657,855,461	1,609,900	37,398,075	98.60	99.64	100.00

徴収実績

(単位：円・%)

		予 算 額	調 定 額	収入済額	徴 収 率		
					6 年 度	5 年 度	4 年 度
町 民 税	現年課税分	742,000,000	750,658,820	744,830,366	99.2	99.3	99.1
	滞納繰越分	7,301,000	14,819,732	8,079,095	54.5	48.9	36.1
	計	749,301,000	765,478,552	752,909,461	98.4	97.9	97.2
法人町民税	現年課税分	215,000,000	222,734,200	221,760,300	99.6	99.5	99.7
	滞納繰越分	964,000	1,649,600	1,014,100	61.5	23.1	32.8
	計	215,964,000	224,383,800	222,774,400	99.3	98.9	99.4
軽自動車税	現年課税分	58,900,000	60,861,600	60,439,800	99.3	99.0	99.1
	滞納繰越分	402,000	872,400	436,800	50.1	31.2	41.6
	計	59,302,000	61,734,000	60,876,600	98.6	98.0	98.0
固定資産税	現年課税分	1,302,000,000	1,309,141,000	1,303,609,497	99.6	99.6	99.6
	滞納繰越分	5,307,000	16,296,729	5,729,389	35.2	32.7	29.9
	計	1,307,307,000	1,325,437,729	1,309,338,886	98.8	98.6	98.5
都市計画税	現年課税分	208,000,000	209,260,800	208,244,244	99.5	99.5	99.6
	滞納繰越分	1,012,000	2,865,780	1,100,105	38.4	38.1	30.7
	計	209,012,000	212,126,580	209,344,349	98.7	98.5	98.3
合 計		2,540,886,000	2,589,160,661	2,555,243,696	98.7	98.4	98.1

各税不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円・件)

		6年度		5年度		4年度	
		税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
町 民 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	0	0	293,987	27
	地方税法第15条の7第5項	795,814	43	2,359,309	116	1,248,123	69
	地方税法第18条	11,476	1	9,047	1	170,252	9
	計	807,290	44	2,368,356	117	1,712,362	105
法 人 町 民 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	0	0	0	0
	地方税法第15条の7第5項	0	0	200,000	4	0	0
	地方税法第18条	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	200,000	4	0	0
軽 自 動 車 税	地方税法第15条の7第4項	24,900	3	32,900	5	36,900	7
	地方税法第15条の7第5項	125,500	20	240,284	45	239,352	33
	地方税法第18条	0	0	12,900	1	2,000	1
	計	150,400	23	286,084	51	278,252	41
固 定 資 産 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	76,100	10	293,900	11
	地方税法第15条の7第5項	420,600	71	1,848,108	84	942,100	101
	地方税法第18条	126,900	28	96,100	14	424,500	35
	計	547,500	99	2,020,308	108	1,660,500	147
都 市 計 画 税	地方税法第15条の7第4項	0	0	24,200	10	69,000	7
	地方税法第15条の7第5項	75,300	43	238,350	63	147,500	46
	地方税法第18条	29,500	16	4,200	4	57,200	7
	計	104,800	59	266,750	77	273,700	60
合 計		1,609,990	225	5,141,498	357	3,924,814	353

(2) 歳出

一般会計歳出予算現額 10,809,128,400 円に対し、支出済額は 10,300,031,096 円である。翌年度繰越額 88,236,605 円、不用額 420,860,699 円で、執行率は 95.29%である。民生費の生活支援事業費のうち定額減税調整給付金、衛生費の保健衛生総務費のうち応援ギフト委託料、教育費の教育指導費のうち教師用指導書・教科書購入費で繰越が生じた。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 議 会 費	139,453,000	137,474,704	0	1,978,296	98.58	1.33
2 総 務 費	2,059,712,000	1,946,741,991	0	112,970,009	94.52	18.90
3 民 生 費	4,598,256,000	4,389,421,824	78,026,000	130,808,176	95.46	42.62
4 衛 生 費	909,125,400	864,835,034	3,162,605	41,127,761	95.13	8.40
5 農林水産業費	186,658,000	179,257,134	0	7,400,866	96.04	1.74
6 商 工 費	181,809,000	175,925,958	0	5,883,042	96.76	1.71
7 土 木 費	693,533,000	683,084,680	0	10,448,320	98.49	6.63
8 消 防 費	364,844,000	360,882,182	0	3,961,818	98.91	3.50
9 教 育 費	1,039,585,000	934,531,345	7,048,000	98,005,655	89.89	9.07
10 災 害 復 旧 費	39,672,000	38,785,117	0	886,883	97.76	0.38
11 公 債 費	590,467,000	589,091,127	0	1,375,873	99.77	5.72
12 予 備 費	6,014,000	0	0	6,014,000	0.00	0.00
合 計	10,809,128,400	10,300,031,096	88,236,605	420,860,699	95.29	100.00

3 特別会計

(1) 総括

各特別会計執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険	1,797,702,000	1,800,691,520	1,773,789,958	1,089,760	26,655,602	98.7	98.5
介護保険	1,705,442,000	1,706,218,592	1,702,716,254	1,370,800	2,561,761	99.8	99.8
後期高齢者医療	691,558,000	696,460,037	694,708,537	500,100	1,728,500	100.5	99.7

歳出

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
国民健康保険	1,797,702,000	1,729,069,939	0	68,632,061	96.2
介護保険	1,705,442,000	1,617,253,707	0	88,188,293	94.8
後期高齢者医療	691,558,000	687,930,893	0	3,627,107	99.5

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 1,773,789,958 円、歳出総額 1,729,069,939 円、歳入歳出差引額 44,720,019 円である。

歳入については、国民健康保険税の収入未済額は 26,655,602 円となっており、不納欠損額が 1,089,760 円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,168,076,660 円であり、前年度との比較は 91.9% で減少している。

歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
国民健康保険税	318,707,044	291,805,482	1,089,760	26,655,602	91.6	16.5
国庫支出金	11,327,000	11,327,000	0	0	100.0	0.6
都支出金	1,230,887,359	1,230,887,359	0	0	100.0	69.4
財産収入	53,515	53,515	0	0	100.0	0.0
繰入金	143,668,459	143,668,459	0	0	100.0	8.1
繰越金	87,767,001	87,767,001	0	0	100.0	4.9
諸収入	8,281,142	8,281,142	0	0	100.0	0.5
合計	1,800,691,520	1,773,789,958	1,089,760	26,655,602	98.5	

徴収実績

(単位：円・%)

		予 算 額	調 定 額	収入済額	徴 収 率
6	現年課税分	295,821,000	286,326,500	277,046,770	96.8
	滞納繰越分	7,654,000	32,380,544	14,758,712	45.6
	計	303,475,000	318,707,044	291,805,482	91.6
5	現年課税分	283,171,000	291,004,200	281,151,346	96.6
	滞納繰越分	14,620,000	41,806,209	14,426,405	34.5
	計	297,791,000	332,810,409	295,577,751	88.8
4	現年課税分	287,500,000	304,755,700	295,725,580	97.0
	滞納繰越分	14,922,000	48,532,688	14,115,498	29.1
	計	302,422,000	353,288,388	309,841,078	87.7

国民健康保険税の不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円・件)

	6 年度		5 年度		4 年度	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	0	0	0	0	128,700	19
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	816,960	34	5,347,514	320	1,668,701	102
地方税法第 18 条	272,800	16	245,200	13	81,100	13
計	1,089,760	50	5,592,714	333	1,878,501	134

歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	構成比 B/計
総 務 費	29,184,000	26,783,783	0	2,400,217	1.5
保 険 給 付 費	1,221,983,000	1,168,076,660	0	53,906,340	67.6
国民健康保険 事業費納付金	495,314,000	495,312,733	0	1,267	28.6
保 健 事 業 費	26,047,000	16,681,018	0	9,365,982	1.0
基 金 積 立 金	3,143,000	3,142,515	0	485	0.2
公 債 費	234,000	0	0	234,000	0.0
諸 支 出 金	20,285,000	19,073,230	0	1,211,770	1.1
予 備 費	1,512,000	0	0	1,512,000	0.0
計	1,797,702,000	1,729,069,939	0	68,632,061	

療養給付費の推移

(単位：円)

	6年度	5年度	4年度
件数	59,801	62,977	64,669
療養給付費	1,356,647,741	1,478,141,914	1,493,860,663
対前年比 (%)	91.8	98.9	99.7
1人当たりの給付費	420,536	428,323	406,382

療養費等の推移

(単位：円)

	6年度	5年度	4年度
件数	980	942	1,072
療養費等	9,005,624	8,991,288	10,194,780
対前年比 (%)	100.2	88.2	88.5
1人当たりの給付費	2,792	2,787	2,954

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 1,702,716,254 円、歳出総額 1,617,253,707 円、歳入歳出差引額 85,462,547 円である。

歳入については、介護保険料の収入未済額は 2,561,761 円となっており、不納欠損額が 1,370,800 円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,476,721,283 円であり、前年度との比較は 103.2%で増加している。

歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
介護保険料	399,664,911	396,162,573	1,370,800	2,561,761	99.1	23.3
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0
国庫支出金	308,617,083	308,617,083	0	0	100.0	18.1
支払基金交付金	412,209,000	412,209,000	0	0	100.0	24.2
都支出金	238,619,638	238,619,638	0	0	100.0	14.0
財産収入	180,320	180,320	0	0	100.0	0.0
繰入金	274,726,000	274,726,000	0	0	100.0	16.1
繰越金	72,136,833	72,136,833	0	0	100.0	4.2
諸収入	64,807	64,807	0	0	100.0	0.0
合計	1,706,218,592	1,702,716,254	1,370,800	2,561,761	99.8	

徴収実績

(単位：円・%)

		予算額	調定額	収入済額	徴収率
6	現年課税分	397,123,000	396,721,561	395,875,429	99.8
	滞納繰越分	300,000	2,943,350	287,144	9.8
	計	397,423,000	399,664,911	396,162,573	99.1
5	現年課税分	372,796,000	373,912,925	373,156,025	99.8
	滞納繰越分	100,000	3,632,040	307,650	8.5
	計	372,896,000	377,544,965	373,463,675	98.9
4	現年課税分	375,954,000	376,284,350	375,690,350	99.8
	滞納繰越分	496,000	5,332,414	571,850	10.7
	計	376,450,000	381,616,764	376,262,200	98.6

介護保険料の不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円・件)

	6年度		5年度		4年度	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
介護保険法第200条	1,370,800	169	1,720,790	218	2,337,574	286

歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	構成比 B/計
総務費	44,150,000	42,458,548	0	1,691,452	2.6
保険給付費	1,556,279,000	1,476,721,283	0	79,557,717	91.3
地域支援事業費	78,318,000	72,709,951	0	5,608,049	4.5
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
基金積立金	482,000	481,963	0	37	0.0
諸支出金	25,212,000	24,881,962	0	330,038	1.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,705,442,000	1,617,253,707	0	88,188,293	

要介護・要支援認定申請及び認定状況

(単位：人・円)

		6年度	5年度	4年度
申請件数		1060	992	992
	対前年比(%)	106.9	100.0	106.1
認定件数		1015	988	950
	対前年比(%)	102.7	104.0	107.7

介護給付費の推移

(単位：円)

	6年度	5年度	4年度
保険給付費総額	1,476,721,283	1,431,492,598	1,310,914,269
対前年比 (%)	103.2	109.2	102.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 694,708,537 円、歳出総額 687,930,893 円、歳入歳出差引額 6,777,644 円である。

歳入については、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,728,500 円となっており、不納欠損額が 500,100 円計上されている。

歳出については、療養給付費負担金が 209,856,340 円であり、前年度との比較は 97.5% で減少している。

歳入の内訳

(単位：円・%)

	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
後期高齢者医療保険料	339,547,400	337,795,900	500,100	1,728,500	99.5	48.6
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0
広域連合支出金	14,245,716	14,245,716	0	0	100.0	2.1
繰入金	299,695,903	299,695,903	0	0	100.0	43.1
繰越金	8,790,280	8,790,280	0	0	100.0	1.3
諸収入	34,180,738	34,180,738	0	0	100.0	4.9
合計	696,460,037	694,708,537	500,100	1,728,500	99.7	

徴収実績

(単位：円・%)

	予算額	調定額	収入済額	徴収率
6	現年課税分	332,027,000	338,029,800	99.8
	滞納繰越分	438,000	1,517,600	29.6
	計	332,465,000	339,547,400	99.5
5	現年課税分	309,382,000	316,708,100	99.9
	滞納繰越分	490,000	1,442,000	34.9
	計	309,872,000	318,150,100	99.7
4	現年課税分	297,584,000	304,721,800	99.9
	滞納繰越分	437,000	1,210,900	37.4
	計	298,021,000	305,932,700	99.6

後期高齢者医療保険料の不納欠損の状況は次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位：円・件)

	6年度		5年度		4年度	
	保険料額	件数	保険料額	件数	保険料額	件数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	500,100	28	156,000	10	240,000	17

歳出の内訳

(単位：円・%)

	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	構成比 B/計
総務費	3,644,000	3,417,899	0	226,101	0.5
広域連合納付金	638,963,000	638,960,539	0	2,461	92.9
保健事業費	39,355,000	36,758,875	0	2,596,125	5.3
諸支出金	9,000,000	8,793,580	0	206,420	1.3
予備費	596,000	0	0	596,000	0.0
計	691,558,000	687,930,893	0	3,627,107	

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位：人・円)

	6年度	5年度	4年度
被保険者数	3,757	3,665	3,521
対前年比 (%)	102.5	104.1	106.1
療養給付費負担金	209,856,340	215,300,141	175,714,208
対前年比 (%)	97.5	122.5	111.2

4 公営企業会計

(1) 下水道事業会計

下水道事業会計の収益的収支は、事業収益が890,176,045円、事業費用が808,904,402円となっている。税抜額の当年度純利益は76,119,779円である。

資本的収支は収入が108,131,000円、支出が349,542,527円となっており、差引不足額241,411,527円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,151,864円、過年度分損益勘定留保資金24,510,072円、当年度分損益勘定留保資金211,749,591円で補填している。

収益的収支予算決算の状況（税込）

	6年度		5年度	
	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
事業収益	879,932,000	890,176,045	898,557,000	897,472,553
事業費用	873,938,000	808,904,402	864,040,000	812,492,495
差引	5,994,000	81,271,643	34,517,000	84,980,058

資本的収支予算決算の状況（税込）

	6年度		5年度	
	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
資本的収入	111,631,000	108,131,000	169,865,000	149,065,000
資本的支出	356,280,000	349,542,527	446,821,000	396,709,527
差引	△244,649,000	△241,411,527	△276,956,000	△247,644,527

純損益の状況（税抜）

	6年度	5年度
当年度純利益（円）	76,119,779	79,274,763
当年度末処分利益剰余金（円）	155,394,542	79,274,763

収益の内容

下水道事業収益（税込）は、予算額879,932,000円に対し、決算額は890,176,045円である。営業収益のうち下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

下水道使用料収納状況

（単位：円(税込)・%）

		現年度分：調定額 過年度分：未収金額	収入済額	不納欠損額	減額更正額等	未収入額	収納率
6	現年度分	438,980,442	398,607,022	0	0	40,373,420	90.8
	過年度分	42,374,762	41,924,190	8,919	6,795	434,888	98.9
	合計	481,355,204	440,531,212	8,919	6,795	40,808,308	91.5

費用の内容

下水道事業費用（税込）は、予算額 873,938,000 円に対し、決算額 808,904,402 円で、執行率は 92.6%となっている。

営業費用（税抜）は、管渠費 80,248,506 円、総係費 42,065,244 円、流域下水道管理費 103,434,266 円、減価償却費 503,856,855 円である。営業外費用（税抜）においては、支払利息及び企業債取扱諸費 44,520,147 円である。

収益的支出予算決算状況（税込）

（単位：円・%）

	予算現額 A	決算額 B	繰越額※ C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	806,116,000	748,469,408	0	57,646,592	92.8
営業外費用	66,822,000	60,434,994	0	6,387,006	90.4
特別損失			0		
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	873,938,000	808,904,402	0	65,033,598	92.6

※地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額

処理区域内人口等

	単位	6 年度末	5 年度末	比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口	人	15,973	16,247	△274	98.3
処理区域内人口	人	15,968	16,240	△272	98.3
水洗化人口	人	15,599	15,868	△269	98.3
水洗化率	%	97.69	97.71	△0.02	100.0
年間総処理水量	m ³	2,938,965	2,658,994	279,971	110.5
年間有収水量	m ³	2,400,732	2,346,230	54,502	102.3

第3 むすび

1 意見

令和7年7月の内閣府月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。日の出町では、税連動交付金や地方交付税、都支出金等の増額は認められるものの、町税や東京たま広域資源循環組合地域振興対策費が減額となっており、また、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の経費が想定され、さらに社会保障関連経費等の継続的な増加も見込まれるなど、本町の財政を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くことが予想される。

不安定な国際情勢等を背景とした物価・燃料価格の高騰が長期化の様相を呈する中、令和6年度決算は、「第五次日の出町長期総合計画」に掲げる6つの施策の柱+1を中心施策に据え、「日の出町行政改革（その5）」を踏まえた選択と集中により、給付から支援へ具現化された予算編成を行っており、その執行状況については適正であると認める。

令和6年度一般会計・特別会計の歳出総額と、令和5年度の一般会計・特別会計の歳出総額を比較すると、令和6年度は前年度より5.6%の増額となっている。これは一般会計の庁舎非常用発電機等改修工事や定額減税調整給付金等による増が大きな要因となっている。

歳入では町税については、法人税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税等いずれも増額となったが、定額減税の影響により個人住民税で大きく減額となったため、町税全体としては減となっている。歳出では議場音響システム等購入費や油田井戸改修工事、町民グラウンド改修工事の皆減はあったものの、前述の庁舎非常用発電機等改修工事や定額減税調整給付金のほか、ユートピアサンホーム建替工事やつるつる温泉外壁改修工事等の増額により大きく増となっている。

我が国の人口減少及び超高齢社会の進展に伴い、本町においても生産年齢人口の減少や将来的な町税収入の確保が懸念される中、「第五次日の出町長期総合計画」及び「日の出町行政改革（その5）」に基づき、町民サービスの向上を念頭に、様々な主要施策や政策課題に積極的に取り組み、日の出町の新たな明日に向かって、「みんなでつくろう日の出町！」の着実な推進に努めていることは評価する。

今後も引き続き、自主財源の確保と国・都支出金等の遺漏のない活用を図るとともに、併せて各種政策課題に重点的かつ優先的に取り組みながら、事務事業の見直しや経費の節減、計画的・効率的な財政運営に努め、限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって町民サービスの一層の充実と町民福祉のさらなる向上に努められることを望むものである。